

琴浦町内専用水道等資産調査・評価業務 特記仕様書

第1章 総則

(目的)

第1条 本業務は、琴浦町（以下「甲」という。）が琴浦町内の専用水道等における資産内容の明確化を図るため、受託者（以下「乙」という。）に、固定資産の調査・整理、評価等を行わせるものである。

(履行期間)

第2条 本業務の履行期間は、次のとおりとする。

業務着手：業務委託契約締結日

履行期限：令和4年12月20日

第2章 資産調査及び評価

(対象施設)

第3条 本業務の対象となる主要な施設について以下に示す。

区分	地区名	管路延長	施設数	
			水源	配水池等
専用水道	上郷	7.0km	1	2
	倉坂	2.9km	1	1
	大成	6.4km	1	5
	川東	4.4km	1	1
	別宮	5.9km	1	2
	三本杉	1.9km	1	1
飲料水供給施設	岩本	1.2km	1	1
	野田	1.1km	1	1
	野井倉	0.6km	1	1
計		31.4km	24 施設	

(資産調査の対象資産)

第4条 資産調査の対象資産は、専用水道等が保有する全ての固定資産を対象に行う。なお、対象資産は概ね以下のとおりである。

- (1) 有形固定資産（土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定その他の有形固定資産）
- (2) 無形固定資産（地上権、借地権、特殊権、施設利用権、電話加入権その他の無形固定資産）
- (3) 投資その他の資産（投資有価証券、積立金等）

(資産の基礎調査)

第5条 資産調査に有用と思われる資料について確認し、保管状況や取得できる情報などを整理する。

(1) 取得資産に係る各資料の整備、保管状況を整理する。

- ・工事台帳
- ・設計図書
- ・水道台帳
- ・備品台帳
- ・土地台帳
- ・その他資産に係る資料

(資産調査方針)

第6条 基礎調査の内容を踏まえ、以下の事項について方針を取りまとめるものである。

- ・資産調査方針の検討
- ・資産整理単位の方針
- ・資産評価要領の方針

(資料収集)

第7条 乙は、資産調査に必要な基礎的資料を収集し、資料の内容把握及び調査を行うものとする。なお、これらの調査に必要な資料については、甲が貸与する。

(工事台帳の整理)

第8条 乙は、資産調査の基礎資料として、各専用水道等で実施した工事に基づき工事台帳を作成するものとする。

(固定資産の表示単位)

第9条 乙は、固定資産を適正かつ効率的に管理するために、以下のとおり調査した固定資産を表示単位毎に整理するものとする。

(1) 土地

- ①1筆単位で1つの台帳を作成する。
- ②数量単位は地積(m²)とする。

(2) 建物

- ①建築工事による地上構造物は建物とし、1棟単位で台帳を作成する。
- ②数量単位は棟数とする。
- ③建物に附属する建築機械・電気設備は建物付属設備とし、建物に区分する。

(3) 構築物

①管路施設

- (ア) 管路施設を工事単位で区分管理する。
- (イ) 数量単位は延長(m)とする。

②水源地・配水池・ポンプ場施設(構築物)

- (ア) 土木工事による地下構造物は構築物とする。
- (イ) 数量単位は、施設一式又は主要施設単位とする。

(4) 機械及び装置

①ポンプ場施設（機械及び装置）

（ア）施設・設備単位で区分管理する。

（イ）数量単位は台数とする。

(5) 車両運搬具

①管理台帳単位で管理する。

②数量単位は台数とする。

(6) 工具器具及び備品

①10万円以上かつ耐用年数1年以上のものを管理する。

②台帳整理単位で整理を行う。

(7) その他

①借地権、地上権（無形固定資産）

（ア）1筆単位で台帳を作成する。

（イ）数量単位は地積とし、台帳（登記）地積と現況地積が相違する場合は、現況地積とする。

（固定資産台帳記載項目）

第10条 固定資産台帳の記載項目は、「地方公営企業の会計規程の準則、別表第19号固定資産台帳の様式」に準ずるものとする。なお、これ以外の項目でも資産管理上必要な項目がある場合は、甲乙協議の上で決定するものとする。

（資産の調査整理・評価）

第11条 乙が資料調査をもとに固定資産の調査整理・評価を行う為の作業はおおむね以下のとおりである。

(3) 資産整理（管路）

基本的に1工事を1資産として計上し、必要な属性情報を調査・整理する。

(4) 資産整理（施設）

基本的に主体施設もしくは設備を1資産として計上し、必要な属性情報を調査・整理する。なお、設計書等がない場合は、現場踏査を実施する。

(5) 資産整理（その他）

土地や無形固定資産などは、既存の財産台帳等をもとに作成するものとする。

(6) 水道台帳等による実体資産との突合

管路施設に係る資産の重複、欠落等の防止及び調査結果を整理するため、管路に対して、水道台帳を基に固定資産管理図を作成する。

設計書等に添付された設計図等をもとに、調査対象工事の施工位置を特定し、固定資産管理図に、工事番号若しくは資産登録番号を記載する。工事位置が分かるように着色し、設計書の工事内容と図面の記載内容が相違ないか確認する。

(7) 資産評価

取得価額（帳簿原価）を資産整理単位別に算定する。

(不明資産の調査及び整理)

第 12 条 乙は、設計書、工事関係資料、水道台帳図、竣工図及び受贈関係資料等にて確認できなかった資産については、不明資産として、施工年度、取得原因、取得価額の特定及び推定を行い「不明資産一覧表」として取りまとめるものとする。

2 工事関係資料により、工事請負額が個別に把握可能な場合は、把握可能な資産単位の中で、請負額に合わせて、工事毎に不明資産の取得価額を設定する。

3 推定にあたっては、実績単価表を使用するが、実績単価表に拠りがたい場合や、処理場設備など類似工事のない場合は、仮想設計により現時点での価額を求め、デフレーターを用いて取得時価額を決定する。

(受贈資産、除却資産の調査及び整理)

第 13 条 開発行為等による寄贈を受けた受贈資産及び除却資産の調査は、次のとおり実施する。

(1) 受贈資産

乙は、受贈資産について、取得時期、取得原因、取得内容等を調査の上、取得価額の推定を行い、「受贈資産一覧表」として取りまとめるものとする。推定にあたっては、実績単価表を使用するが、実績単価表に拠りがたい場合や、類似工事のない場合は、仮想設計により現時点での価額を求め、デフレーターを用いて取得価額を決定する。

(2) 除却資産

乙は、除却資産について、設計書、工事関係資料、水道台帳図、竣工図、受贈関係資料及び資産整理図をもとに、除却済みと判断した施設情報を調査抽出し、当該除却資産情報を整理し、「除却資産一覧表」として取りまとめるものとする。

(固定資産評価及び減価償却費の算出)

第 14 条 乙は、前条までに分類整理された資産について、取得時期、取得価額、耐用年数、同条 2 項による減価償却計算をもとに、帳簿価額を算定する。

2 減価償却計算は、下記によるほか、関係法令に準拠する。

(1) 減価償却方法 定額法

(2) 残存価額 取得価額の 10%

(3) 耐用年数 法定耐用年数（（地方公営企業法施行規則及び財務局長通知準拠）ただし、それに拠りがたい場合は、別途甲乙協議するものとする。）

(4) 減価償却限度額 取得価額の 95%

(成果品)

第 15 条 本業務の成果品と提出部数は下記のとおりとする。

- ・ 資産調査・評価報告書 1 部
- ・ 成果品データ（DVD-R 又は CD-R） 1 式

現場説明書

[illegible]

上記説明事項及び別紙一般の事項・特記事項（施行条件明示事項）は、了承しました。

[illegible]